

1 現状

◆結婚生活を送っていく上での不安 (H27県民意識調査) (仕事と家庭の両立ができるかどうか不安に思っている割合)

・ 20歳代以下	40.4%	・ 40歳代	30.0%
・ 30歳代	38.3%	・ 50歳代	20.4%
		・ 60歳代以上	17.1%

◆子どもの数の理想と予定の乖離 (H27県民意識調査) (理想と予定に乖離がある理由)

- 第1位 子育てや教育にお金がかかりすぎるから (65.6%)
 第2位 長時間労働の増加などにより自分の生活に余裕がなく、仕事と家庭の両立が難しいから (19.9%)



◆生活の中での「仕事」「家庭生活」等の優先度 (H28県民意識調査)

項目	希望に 最も近いもの	現実(現状)に 最も近いもの	希望と現実(現状)の差 ※現実(現状)－希望
仕事を優先	4.5%	32.8%	28.3%
家庭生活を優先	19.6%	21.1%	1.5%
仕事と家庭生活をともに優先	37.2%	25.6%	▲11.6%
仕事と家庭生活と地域・ 個人の生活をともに優先	18.1%	5.6%	▲12.5%

「仕事を優先」することへの
希望と現実のギャップが大きい!!

2 課題

1. 企業等に対する取り組みの必要性の普及啓発
2. 具体的な取り組みの実践 (職場での環境整備の充実)

3 平成30年度の取り組み(案)

■働き方改革の推進

①「高知県働き方改革推進会議」を要としたワーク・ライフ・バランス推進事業の実施

- ・セミナー等による働き方改革(労働時間の短縮、年次有給休暇や育児・介護休業の取得促進等)の普及啓発
- ・社会保険労務士など、専門家による伴走支援
- ・ワークライフバランス推進認証企業の増加に向けた取り組みの推進(認証項目追加、県ホームページ等でのPR、生産性向上に資する優遇措置や助成の検討)

②女性の活躍の視点に立った取り組みの推進

- ・働きやすい職場づくりに向けた企業支援
- ・男女がともに働きやすい職場づくりセミナーの開催
- ・女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の策定支援

③「高知家の出会い・結婚・子育て応援団」による取り組みの推進

- ・応援団通信の発行及び応援団交流会の開催を通じた県の認証制度や国の支援制度の情報提供

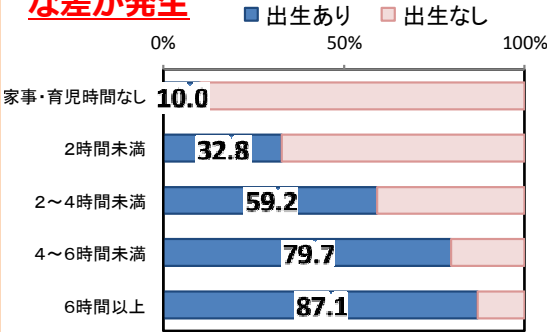
④介護施設・事業所における代替職員の派遣

- ・女性職員の子育て支援や、男性職員の育児休暇取得等に際して、必要となる代替職員を派遣

ポイント 男女の「仕事と育児の両立」を支援するため、男性の育児休暇・育児休業の取得を促進します。そのために、職場環境づくりに向けて、企業の取り組みを促します。

1 現状

◆夫の休日の家事・育児時間によって、第2子以降の出生割合に非常に大きな差が発生



(国立社会保障・人口問題研究所「H27出生動向基本調査」)

◆育児休業を取得した人の割合は、女性の81.8%に比べ、男性はわずか3.16%

(厚生労働省「平成28年雇用均等基本調査」)

◆一方で、子どものいる男性の3割が育児休業の取得を希望

(内閣府「H27年度調査 少子化社会に関する国際意識調査報告書」)

⇒育児休業を取得しなかった理由として「職場が育児休業制度を取得しづらい雰囲気だったから」と答えた男性正社員が26.6%

(厚生労働省「H27年度 仕事と家庭の両立支援に関する実態把握のための調査研究事業報告書」)

育休取得の希望を叶えることが必要

2 課題

■職場環境の改善などが必要

①男性が育児に関する休暇等を取得しやすい職場環境づくり

- 時間単位の年休制度や特別休暇制度の創設
● 男性職員への制度の周知
● 男性が育児休暇等を取りやすい会社の雰囲気づくり
● トップの意識の変化

②加えて、男性職員自身の意識の醸成

3 平成30年度の主な取り組み(案)

①男性が育児に関する休暇等を取得しやすい環境づくり

◆企業等への啓発(3,608千円)

- ・ 応援団通信の発行、応援団交流会の開催、優良事例の情報提供
・ 管理職・人事担当者向けセミナー、働く男性・女性向けセミナーの開催
・ 一般事業主行動計画策定支援講座等の開催 など

◆社会全体での機運醸成(5,045千円)

- ・ 男性の育児休暇・育児休業の取得促進をテーマとしたフォーラムの開催
・ 応援団が行う「男性の育児休暇・育児休業の取得促進宣言」への支援
 - 宣言企業への参加の声かけ
 - 応援団通信や企業訪問、既存の広報媒体を通じた広報等
 - 新聞(全面15段カラー)への宣言企業名や宣言内容の掲載

②男性職員自身の意識の醸成

◆高知県版父子手帳の作成・配布(2,223千円)

◆男性家事講座、パパとママのためのコミュニケーション講座の開催(189千円)

◆「応援団通信」などを通じた啓発[再掲] など

「男性の育児休暇・育児休業の取得促進宣言」

企業・団体が共同して「宣言」

平成30年度の展開イメージ

